

2019年度事業計画

I. 事業方針

昨年末のTPP11の発効、本年2月のEUとのEPAの発効により、我が国の農林水産業の国際的競争力向上は、喫緊の課題である。

外国からの農畜水産物が、多く国内に入ってくる事が予想されるが、一方では、高品質な我が国の農畜水産物が、海外へ市場を広げるチャンスである。

政府観光局のデータによれば、昨年一年間で、訪れた外国人観光客は3,000万人を超えたとされる。

インバウンドでの消費の増大はもちろんであるが、日本で本場の和食を味わった人々が、帰国後も日本産の食材を欲する傾向も高まっている。

当協会としても、生産エネルギーコストの低減や環境性向上のため、ヒートポンプやLEDなど省エネルギーに資する機器に加え、輸出拡大のためには、農畜産物の鮮度保持が重要であることから、電気を使った鮮度保持技術についても広く提案や好事例の紹介を行うこととする。

また、昨年は、「第3回農業電化シンポジウム」においてスマート農業について紹介したが、農業従事者の減少や高齢化、農地の集積化に伴い、今後もスマート農業の必要性は高まっていくものと思われる。

そして、農業機械の自動運転には、電力インフラを活用した監視システムが重要であるとともに、今後は、再生可能エネルギーとスマート農業用バッテリーの組み合わせなど、農山漁村のエネルギーマネジメントが必要になってくると考える。

上記を踏まえ、当協会は、これまで同様、省エネ・高効率機器とそれを用いた農業電化技術をお勧めするとともに、スマート農業とそれを支える電力インフラについて、機関誌「農業電化」等の刊行物の発行、農業電化推進コンクールの実施、農業電化研究会の開催などを通じ、積極的に発信していくこととする。

2019年度はこのような基本認識のもと、関係官庁のご指導をいただきながら、会員各位のご理解・ご協力により、次に掲げる項目を重点に効果的な事業展開を図るものとする。展開にあたっては、生産者のニーズや農林水産業ならではの使い方などを常に念頭に置くものとする。

1. エネルギーを効率的に利用するための農業電化機器・システムの普及促進
2. 電気設備や農業電化機器・システムを安全に利用するための提言、推進
3. 農林水産業の課題解決に資する最新の情報収集・発信

II 具体的実施事項

1. 農業電化推進コンクールの実施

わが国農業の発展の根幹となる科学化農業の確立を目指して、意欲的に農業電化による経営や技術の改善に取り組み、農業電化の普及奨励等を通じ地域社会の発展に貢献している農業者および農業団体を表彰し、その成果を広く紹介して農業電化の一層の推進に資する。
(実施予定 10 月～)

2. 調査研究活動

第 5 6 回農業電化研究会の開催

農林水産業における新技術の普及奨励等を目的とし、農林水産省のご支援および会員企業・団体の協力のもとに農業電化研究会を開催し、各地区からの研究発表を実施する。(予定：11月21日・場所：東京ビッグサイト)

3. 普及活動

(1) 会勢の維持拡大をはかるため、より魅力ある活動の展開を図る。

- ・会員を対象とした情報交換会、見学会の開催
- ・会員や農業電化シンポジウム参加者へのメールマガジン送付等とともに、全国の農業関連団体・企業、農業高校、農業大学、農電功労者等を対象に加入を勧奨

(2) 当協会がこれまで蓄積したノウハウやスキルを活かすことで農林水産業の発展に尽力することを目指し、情報提供とともに収益の拡大を図る。

4. 広報出版活動

(1) 機関誌「農業電化」の発行

機関誌編集委員会(3回開催/年)の検討による編集企画に基づき、各地域における採用事例を多く掲載する等、内容の充実とともに読者の参考になる読みやすい記事の掲載を念頭に発行する。
(隔月発行：奇数月)

また、農業電化研究会における各地区の研究成果の集約版「農業電化特集号」を発行する。(発行予定：11月)

(2) 協会ホームページの活用

ホームページを最大限活用し、情報発信等で会員サービスの充実を図るとともに出版物販売の拡大を目的としたPRも積極的に行う。

(3) 農業電化に関する新たな技術システムに関する書籍の作成

ニーズを踏まえ、作成を検討する。

(4) 各種行事への協賛

各地区内で開催されるイベント等への出展および関連団体主催の展示会、シンポジウム等への協賛等を通じて農業電化の普及促進をはかる。

- ・農業ワールド2019 (2019年10月)
- ・農林水産祭 (2019年11月)
- ・アグロイノベーション2019 (2019年11月)
- ・日本生物環境工学会シンポジウム (2020年1月頃)
- ・施設園芸技術総合セミナー (2020年2月頃)

以上